

青森県

モデル圏域 津軽圏域

誰もが安心して自分らしく暮らせる
地域を目指して

青森県では、モデル圏域における昨年度までの成果をふまえ、さらなる関係機関の連携や、引き続き精神障害者地域移行支援の利用促進を進めるとともに、モデル圏域における取組の成果を県内全体に展開するため、各圏域間で課題解決方法や好事例等を共有できるようにします。

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

これまでのモデル圏域における取組成果を中心に、各障害保健福祉圏域における課題解決方法や好事例等を共有し、県内全体で、精神障害者の地域移行支援の底上げを図るようにする。

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(今年度)

県内実務担当者打合せを開催。

各圏域代表者が個別事例を報告して共有するための会議(精神障害者支援地域協議会)を開催。

ピアサポーター養成研修をモデル圏域で開催。

2年目(令和2年度)

県内実務担当者打合せを開催。

各圏域代表者が個別事例を報告して共有するための会議(精神障害者支援地域協議会)を開催。

ピアサポーターの活用をモデル圏域で実施。

3年目(令和3年度)

県内実務担当者打合せを開催。

各圏域代表者が個別事例を報告して共有するための会議(精神障害者支援地域協議会)を開催。

モデル圏域の成果をふまえ、全圏域で、ピアサポーターの養成・活用を進める。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H31年4月時点）		8		市町村
人口（H31年4月時点）		279,332		人
精神科病院の数（H31年4月時点）		5		病院
精神科病床数（H31年4月時点）		894		床
入院精神障害者数 （H30年6月時点）	合計	781		人
	3か月未満（％：構成割合）	205		人
		26.2		％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	118		人
		15.1		％
	1年以上（％：構成割合）	458		人
58.6			％	
うち65歳未満		194		人
	うち65歳以上	264		人
退院率（H30年6月時点）	入院後3か月時点	—		％
	入院後6か月時点	—		％
	入院後1年時点	—		％
相談支援事業所数 （H30年10月時点）	基幹相談支援センター数	0		か所
	一般相談支援事業所数	10		か所
	特定相談支援事業所数	20		か所
保健所数（H31年4月時点）		1		か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	1		回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年4月時点）	障害保健福祉圏域	有	1 / 1	か所／障害圏域数
	市町村	有	1 / 8	か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

<平成30年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①協議の場において提案され、関係者による合意を得た施策	—	—	<p>保健・医療・福祉関係者で協議が行われ合意を得られた以下の取組を実施し、精神障害者の地域移行を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者ピアサポーター養成講座の実施 ・保健所長による各病院長への事業説明と協力依頼 ・先進地視察 ・各医療機関における自主的な研修会の実施 ・地域生活支援広域調整会議の開催 ・長期入院患者調査とデータ分析 ・管内市町村の自立支援協議会での地域移行部会設置に向けた働きかけ

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

地域移行に理解のある医療機関や、医療機関等と顔の見える関係を築いている事業所が多く存在し、協議の場における議論、調整を積み重ねることにより、行政、医療、福祉、その他関係機関の連携体制の構築が進んでいる。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域移行に関わる支援関係者が、事例を共有しながら地域移行支援への理解を深め、取り組む意欲をもてるようにすることが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 研修会を開催して、関係者の理解を図る。 医療機関が組織全体で地域移行への具体的取組を進められるようにする。 これまで地域移行支援を行ってこなかった関係機関に対する普及啓発を図る。 	行政	研修会の開催。県内各圏域で課題解決方法や好事例等の共有を図る。
		医療	病院長の事業理解、医療スタッフの自主研修
		福祉	相談支援事業所等の地域移行支援への理解
		その他関係機関・住民等	地域移行に係る普及啓発への実施・協力
精神病院における長期入院患者の地域移行を進める必要がある。	精神障害者の地域移行支援利用を進めていく。	行政	関係者打合せ会の開催、他圏域との情報共有
		医療	対象者のリストアップ、関係機関との連携による支援の実施
		福祉	医療機関等と連携して、対象者への支援実施
		その他関係機関・住民等	ケア会議、関係者打合せ会参加等による連携

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①協議の場及び地域生活支援広域調整会議の開催	合わせて5回 (昨年度実績)	合わせて6回	地域移行に関わる支援関係者が、地域移行支援の理解を深め取り組む意欲をもてる。
②精神病床における1年以上の長期入院患者数	458名	426名 (32名減)	精神障害者の地域移行が着実に進んでいく。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
通年	<p>県と密着ADとの打合せ</p> <p>精神障害者の地域移行に関する関係者打合せ会の開催(協議の場)</p> <p>精神障害者地域移行支援事業の実施</p> <p>ピアサポーター養成研修及びフォローアップミーティング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者打合せ会の企画について、事前打合せを行う(年5回)。 ・医療機関、相談支援事業所、市町村、県の担当者等が一堂に会し、事例共有のほか、ピアサポーターの活用方法など、課題解決に向けた協議・検討を行う。(年5回) ・地域移行支援対象者のリストアップ、面接・支援、ケア会議、事例報告 ・ピアサポーター養成研修(年1回)、フォローアップミーティング(年4回)